

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	7,224,468	5,599,821	14,726,039
経常利益 (千円)	293,931	126,506	586,597
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	231,939	45,956	423,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,469	107,160	315,122
純資産額 (千円)	12,807,691	12,858,201	12,868,343
総資産額 (千円)	17,936,596	16,923,579	18,305,617
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.70	5.09	46.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	76.0	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,981	2,958	1,015,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,305	22,663	1,696,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,730	124,865	147,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,608,487	3,080,735	3,182,737

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.18	5.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止による世界的な経済活動の停止の影響で未曾有の厳しさを経験しました。しかし中国がいち早く経済活動を再開させたことにより、第2四半期に入り自動車産業を中心に生産再開、増産へ動きはじめてきました。

このような状況下、当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品の受注が、国内では前年同四半期比16%減まで回復してきました。デジタル家電関連製品も、国内では18%減まで回復してきており、自動車関連、デジタル家電関連共に機種によって生産計画を超える製品も出ており、国内需要は今後も引き続き回復していくものと予想されます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億9千9百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益3千5百万円（前年同四半期比86.7%減）、経常利益1億2千6百万円（前年同四半期比57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千5百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は41億9千7百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は7億4百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は4億1千3百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億1千7百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は1億6千5百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は169億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億8千2百万円減少しました。流動資産は112億円となり、13億4千万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億2百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、電子記録債権が2億9千6百万円、有価証券が5億9千8百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は57億2千3百万円となり、4千1百万円減少しました。

負債は40億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億7千1百万円減少しました。流動負債は31億4千9百万円となり、14億4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億9千8百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億1千5百万円となり、3千3百万円増加しました。

純資産は128億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、30億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2百万円（前年同四半期は5億9千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億2千5百万円に減価償却費の計上3億2百万円、売上債権の減少5億1千万円、たな卸資産の減少1億3千1百万円による資金の増加と、仕入債務の減少7億7千9百万円、法人税等の支払1億6千3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2千2百万円（前年同四半期は8億6千9百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入6億円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億8千5百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億2千4百万円（前年同四半期は1億3千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億1千7百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,066,872	10,066,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	33.75
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	22.17
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5)	227	2.52
安谷屋 恵正	東京都東村山市	206	2.28
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80 - 1	191	2.12
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	181	2.01
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタ ー・トラスト信託銀行株式会 社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.55
富沢 裕司	東京都豊島区	130	1.45
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.19
照井 潤	宮城県仙台市青葉区	95	1.05
計	-	6,324	70.09

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181千株であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,021,500	90,215	-
単元未満株式	普通株式 1,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,215	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,737	3,280,735
受取手形及び売掛金	3,157,302	2,953,972
電子記録債権	1,369,385	1,072,562
有価証券	2,598,550	2,000,000
製品	339,910	235,857
仕掛品	1,163,363	1,142,966
原材料及び貯蔵品	433,323	427,090
その他	96,621	87,125
流動資産合計	12,541,193	11,200,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742,442	1,708,397
機械装置及び運搬具(純額)	1,303,492	1,194,509
土地	785,934	785,934
その他(純額)	214,562	233,658
有形固定資産合計	4,046,433	3,922,500
無形固定資産		
投資その他の資産	146,889	176,730
投資有価証券	1,222,794	1,343,600
その他	349,007	281,137
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,571,101	1,624,038
固定資産合計	5,764,424	5,723,268
資産合計	18,305,617	16,923,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395,196	1,496,405
電子記録債務	943,293	1,062,823
賞与引当金	317,183	192,310
その他	898,707	397,943
流動負債合計	4,554,380	3,149,481
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,220	74,120
退職給付に係る負債	661,185	675,997
資産除去債務	127,551	127,707
その他	22,935	38,071
固定負債合計	882,893	915,896
負債合計	5,437,273	4,065,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,991,755	5,920,408
自己株式	383,978	383,978
株主資本合計	12,885,087	12,813,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,251	78,258
為替換算調整勘定	131,225	131,861
退職給付に係る調整累計額	10,717	9,143
その他の包括利益累計額合計	16,744	44,460
純資産合計	12,868,343	12,858,201
負債純資産合計	18,305,617	16,923,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,224,468	5,599,821
売上原価	6,286,531	4,981,174
売上総利益	937,936	618,646
販売費及び一般管理費	673,083	583,471
営業利益	264,853	35,175
営業外収益		
受取利息	7,206	9,625
受取配当金	7,417	15,628
投資有価証券売却益	-	32,596
助成金収入	-	25,927
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	8,284	6,443
営業外収益合計	31,908	99,221
営業外費用		
支払利息	734	366
為替差損	309	5,809
賃貸費用	1,724	1,619
その他	62	95
営業外費用合計	2,830	7,890
経常利益	293,931	126,506
特別利益		
固定資産売却益	760	329
特別利益合計	760	329
特別損失		
固定資産除却損	8	1,366
特別損失合計	8	1,366
税金等調整前四半期純利益	294,683	125,470
法人税、住民税及び事業税	71,753	5,697
法人税等調整額	9,009	73,816
法人税等合計	62,744	79,513
四半期純利益	231,939	45,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,939	45,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	231,939	45,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,344	58,993
為替換算調整勘定	9,974	636
退職給付に係る調整額	2,211	1,574
その他の包括利益合計	22,530	61,204
四半期包括利益	254,469	107,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,469	107,160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,683	125,470
減価償却費	234,503	302,499
賞与引当金の増減額(は減少)	60,346	124,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,550	2,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,269	16,419
受取利息及び受取配当金	14,623	25,253
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,596
受取賃貸料	9,000	9,000
助成金収入	-	25,927
支払利息	734	366
固定資産売却損益(は益)	760	329
固定資産除却損	8	1,366
売上債権の増減額(は増加)	147,185	510,765
たな卸資産の増減額(は増加)	184,581	131,471
仕入債務の増減額(は減少)	138,395	779,173
未払消費税等の増減額(は減少)	34,936	68,271
その他	20,017	54,346
小計	627,655	108,149
利息及び配当金の受取額	13,732	26,293
利息の支払額	734	366
賃貸料の受取額	9,000	9,000
助成金の受取額	-	23,672
法人税等の支払額	49,672	163,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,981	2,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の取得による支出	7,000,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	7,000,000	4,600,000
有形固定資産の取得による支出	647,159	499,237
有形固定資産の売却による収入	760	330
無形固定資産の取得による支出	10,046	38,164
投資有価証券の取得による支出	100,916	185,105
投資有価証券の売却による収入	-	154,880
保険積立金の積立による支出	10,772	10,616
保険積立金の解約による収入	1,902	4,685
その他	3,074	4,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,305	22,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,927	117,184
リース債務の返済による支出	19,803	7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,730	124,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	2,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,341	102,002
現金及び現金同等物の期首残高	4,013,828	3,182,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,608,487	3,080,735

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃	270,746千円	208,809千円
給料手当	103,325	90,532
賞与引当金繰入額	29,052	21,601
退職給付費用	5,850	5,806
役員退職慰労引当金繰入額	3,170	2,900
研究開発費	68,939	64,302
減価償却費	7,370	16,781

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,708,487千円	3,280,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	200,000
現金及び現金同等物	3,608,487	3,080,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,809,514	3,809,514	-

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,331,771	3,331,771	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	798,062	693,398	104,664
2 債券			
その他	649,145	616,116	33,028
合計	1,447,208	1,309,514	137,693

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	760,846	675,223	85,623
2 債券			
その他	649,183	656,548	7,364
合計	1,410,030	1,331,771	78,258

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円70銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	231,939	45,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	231,939	45,956
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,356	9,023,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。